

# 部局別業務棚卸一覧表 ( 財政部 )

平成16年度(前期)行政経営会議用 様式1

部局重点活動目的(H17年度)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	部局重点活動目的設定理由
	予算総額	従事職員総数		
地方分権にふさわしい自立した行政主体による行政運営を実現するため、新予算編成システムの確立、自主財源の確保、行政コストの節減等を図る。	財政調整基金および減債基金取崩し(本市財源不足)の解消	3,000,000千円	1,852,916千円	地方自治体の今後の姿を自己決定・自己責任のもとで行政運営していくものにとらえ、そのためには財政基盤の健全化が急務であることから。
	28,132,096千円	141.0人		

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

将来にわたって財政の健全性を保つ。		実質単年度収支	1,266,563千円	+		
		27,641,379千円	14.0人			
1	財政運営業務 (財政課) 適切な見積もりによる財源の効率的かつ最適な配分を行い、持続可能な財政システムを確立すること。	赤字地方債の解消	5,562,900千円	0千円	(1) 新予算編成システムの推進 (2) 全所的な意識での財政構造改革 (3) 市町合併予算の円滑な編成	合併後の新市の地域振興を図るため、緑あふれるまちづくり基金を設置する。
		27,641,379千円	14.0人			

適正な価格で良質な財産を取得する。		落札率(落札価格/予定価格)	93.23%	90%		
		78,123千円	9.0人			
2	工事契約業務 (契約課) 建設工事等において、公平性、透明性、競争性のある入札環境を整え、適正な契約を締結する。	落札率(落札価格/予定価格)	93.37%	90%	(1)契約システムの構築 ・業者管理システム ・入札システム ・契約事務システム ・財務会計システム連携システム	
		26,345千円	5.0人			
3	用度担当業務 (契約課) 公平性、透明性、競争性のある入札環境を整え、各課所室の業務を効率的に進めるための必要な用品等を購入する。	落札率(落札価格/予定価格)	91.27%	90%	(1)契約システムの構築 ・業者管理システム ・入札システム ・契約事務システム ・財務会計システム連携システム	
		51,778千円	4.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
		予算額	従事職員数			
正確な税情報を管理し、ニーズに応じた適切な情報開示を目指す。		証明再申請件数	5件	5件		
		51,472千円	7.0人			
4	<b>税務証明・照会業務</b> (市民税課) 納税者の課税情報を守るため、適正なデータ開示を行う。	窓口、郵送証明交付件数	40,862件	-	(1) 正確で迅速な税証明書交付を目指す (2) 窓口での的確迅速な本人確認を実施 (3) 東北・県内各市との情報交換等を実施 (4) 市税等の調定・収入見込みを算出	
		51,472千円	7.0人			
適正な行財政運営と財政基盤の確立		自主財源比率	38.4%	43.6%		
		191,181千円	26.0人			
5	<b>法人等の賦課業務</b> (市民税課) 自主財源を確保し歳入の安定を図るため、適正公平な賦課事務を行う。	自主財源に占める市税の割合	78.6%	78.6%	(1) 適正・公平な課税の実現 (2) 税務広報 (3) 適切な固定資産評価審査委員会事務処理 (4) 税務に係る統計資料の作成 (5) 税務リーダー職員の養成	
		66,178千円	9.0人			
6	<b>個人市民税賦課業務</b> (市民税課) 課税客体を把握し申告等の受付を行い、個人市・県民税の適正かつ公平な賦課に努める。	適正賦課率	99%超	100%	(1) 課税客体を適切に把握する (2) 快適な申告への配慮をする (3) 市税についての市民の理解・関心を高める (4) 適切に申告指導できる職員を養成する	・賦課システムの更新の検討を進める。 ・地方税電子申告に対応すべく、課題や事業費等の検討を進める。
		125,003千円	17.0人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
		予算総額	従事職員総数			
No.	業務名称 (課所室 担当名)	成果指標	実績(H15)	目標(H17)	H16主要事業	H17見直し案の要旨
担当業務目的(上位目的達成手段)		予算額	従事職員数			

歳入基盤を確立することによって、安定した財政運営を行う。		一般会計歳入予算に占める 固定資産税の構成割合(H14 20.2%基準)	19.5%	20.2%		
		84,428千円	38.0人			
7	<b>土地に関する賦課業務</b> (資産税課) 適正で公平な土地の賦課を行う。	適正処理率	100%	100%	(1) 税制度に基づく適正・効率的評価の実施 (2) 適正な納税義務者の管理 (3) 迅速な課税への修正・更正の確立 (4) 適正評価を行うための職員育成 (5) 特別土地保有税の申告の受付	<b>固定資産税地理情報システム構築事業</b> ・目的 航空写真を活用し課税資料となる図面(航空写真、地番現況図、家屋現況図)整備を行い、固定資産税の課税客体を的確に把握する。 ・内容 合併に伴い河辺町、雄和町の課税資料の整備を早急に行う必要があり、また地図情報をデータベース化して膨大な情報を効率よく処理し公平な課税と業務の効率化を図る。 ・計画 平成17年から平成21年度までの5ヶ年でシステム構築を行う。
		67,456千円	14.0人			
8	<b>家屋に対する賦課業務</b> (資産税課) 適正で公平な家屋の賦課を行う。	適正処理率	100%	100%	(1) 税制度に基づく適正・効率的評価の実施 (2) 適正な納税義務者の管理 (3) 迅速な課税への修正・更正の確立 (4) 適正評価を行うための職員育成	
		11,435千円	15.0人			
9	<b>償却資産に関する賦課業務</b> (資産税課) 適正で公平な償却資産の賦課を行う。	適正処理率	100%	100%	(1) 適正・公平な課税 (2) 適正な賦課処理 (3) 職員の能力向上 (4) 交・納付金及び助成交付金の処理	
		3,261千円	5.3人			
10	<b>賦課管理業務</b> (資産税課) 課の総括的な事務処理を的確に行う。	適正処理率	100%	100%	(1) 適正な納税通知書の発送 (2) 納税義務者の納税意識を高める (3) 固定資産税の減免 (4) 窓口証明を迅速・正確に行う (5) 照会業務の適正(公的機関) (6) 相続人の審査と関係機関との連絡調整	
		2,276千円	3.7人			

上位目的(部局目的達成手段)		成果指標	実績(H15)	目標(H17)	他部局関連施策	
No.	業務名称 (課所室 担当名) 担当業務目的(上位目的達成手段)	予算総額	従事職員総数		H16主要事業	H17見直し案の要旨
		成果指標	実績(H15)	目標(H17)		
		予算額	従事職員数			

市税収入を確保する。		収納率	92.6%	93%		
		59,584千円	35.0人			
11	納税業務 (納税課) 市税収入を確保するため、未収納額を減らす。	収納率	92.6%	93%	(1) 滞納者からの徴収、広報活動等を行う (2) 納貯組合等活動支援と口座振替の促進 (3) 収入金等を整理、市税の消込・還付・充当 (4) 納税証明を発行するための納付確認 (5) 正確な延滞金計算のための公金OCRデータの領収日訂正。	
		59,584千円	35.0人			

市民の生活環境の充実(整備)		譲与割合	32%	100%		
		25,929千円	12.0人			
12	法定外公共物等国有財産譲与業務および 地籍調査 (用地調査室) 国から譲与された法定外公共物の適正な財産管理を図る	所管確定件数	14,915件	40,000件	(1) 法定外公共物等の調査特定作業 (2) 法定外公共物等譲与申請作業 (3) 譲与後の財産管理	地籍調査事業 秋田市分:多額の経費と年月を要することから当分の間着手しない。 河辺町・雄和町分:合併後も継続実施することで合意済みである。 進捗率16年度末(予定):河辺町77% 雄和町24%
		25,929千円	12.0人			